

中札内村 人口ビジョン
改訂版

令和 7 年 3 月
中札内村

目次

1	はじめに	1
2	人口の現状分析	1
(1)	人口の推移	1
①	総人口の推移	1
②	年齢3区分別人口の推移	2
③	人口ピラミッド	3
④	外国人住民	3
(2)	自然動態	4
①	出生・死亡	4
②	合計特殊出生率	4
③	有配偶率	5
(3)	社会動態	5
①	移動（転入・転出）	5
②	年齢別・性別の移動（転入・転出）	6
③	十勝からの移動（転入・転出）	7
(4)	産業	8
①	産業別就業者数	8
②	年齢別就業者数	8
3	アンケートからみる村民意向等	9
4	人口の変化が村の将来に与える影響の分析・考察	12
①	地方財政への影響	12
②	産業や雇用への影響	13
③	福祉や医療、地域コミュニティへの影響	13
5	人口の将来展望	14
(1)	自然動態の展望	14
(2)	社会動態の展望	14
(3)	将来展望人口	14
(4)	年齢3区分別将来展望人口	15

Ⅰ はじめに

我が国の人口減少は、少子高齢化とともに大きな課題となっています。人口減少対策を進めていくためには、人口の現状や将来の見通し、長期的な展望・ビジョンを定め、その達成・実現に向けた施策を総合的に進めていくことが必要です。

本村では、平成 28 年（2016 年）2 月に「中札内村人口ビジョン」を策定し、本村の人口動態や地域特性の把握、将来人口の設定等を行いました。そして、それを基に「中札内村総合戦略」「第 2 期中札内村総合戦略」の策定を行い、各種人口施策の推進を図ってきたところです。

本村において、国の「デジタル田園都市国家構想」を踏まえた「中札内村デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和 7 年度～令和 11 年度（2025 年度～2029 年度））」の策定を行うにあたり、「中札内村人口ビジョン」を改訂しました。「中札内村人口ビジョン改訂版（以下、「本ビジョン」という）」では、人口や産業等に関する現状分析を行ったほか、人口の現状を踏まえて検討・調整した長期的な人口の将来展望や目指すべき将来の方向について示しています。

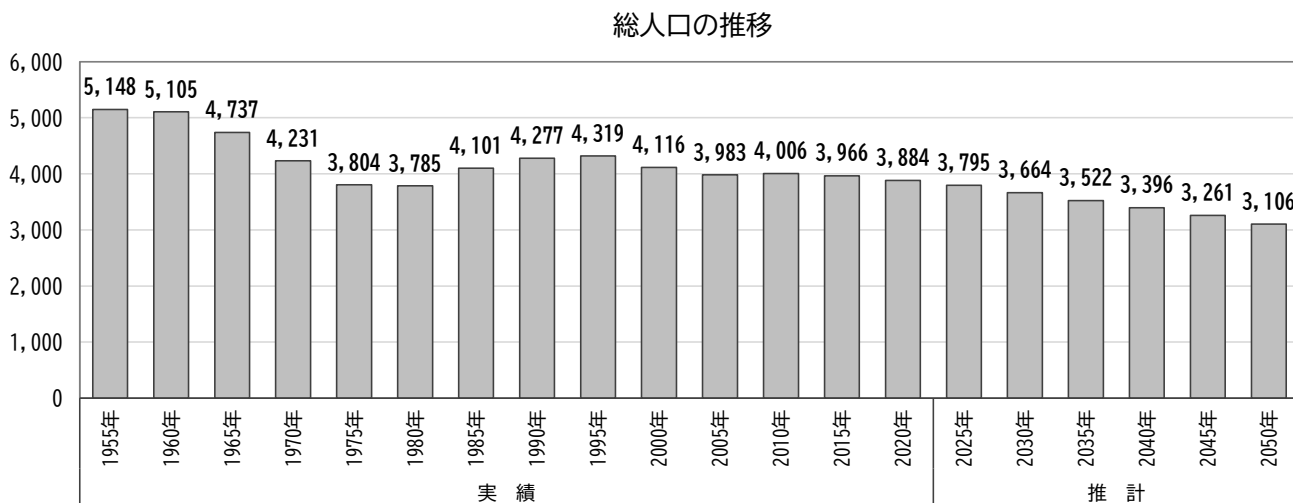
2 人口の現状分析

（Ⅰ）人口の推移

①総人口の推移

本村の総人口は 1960 年まで 5,000 人台を維持していたものの、1980 年にかけて減少し、その後 1995 年まで増加傾向に転じましたが、以降はほぼ横ばいで推移し、直近の国勢調査年である 2020 年では 3,884 人と、少し減少傾向となっています。

社人研（国立社会保障・人口問題研究所）の推計によると、本村の人口は今後も減少を続け、2050 年には 3,106 人程度になると予測されています。

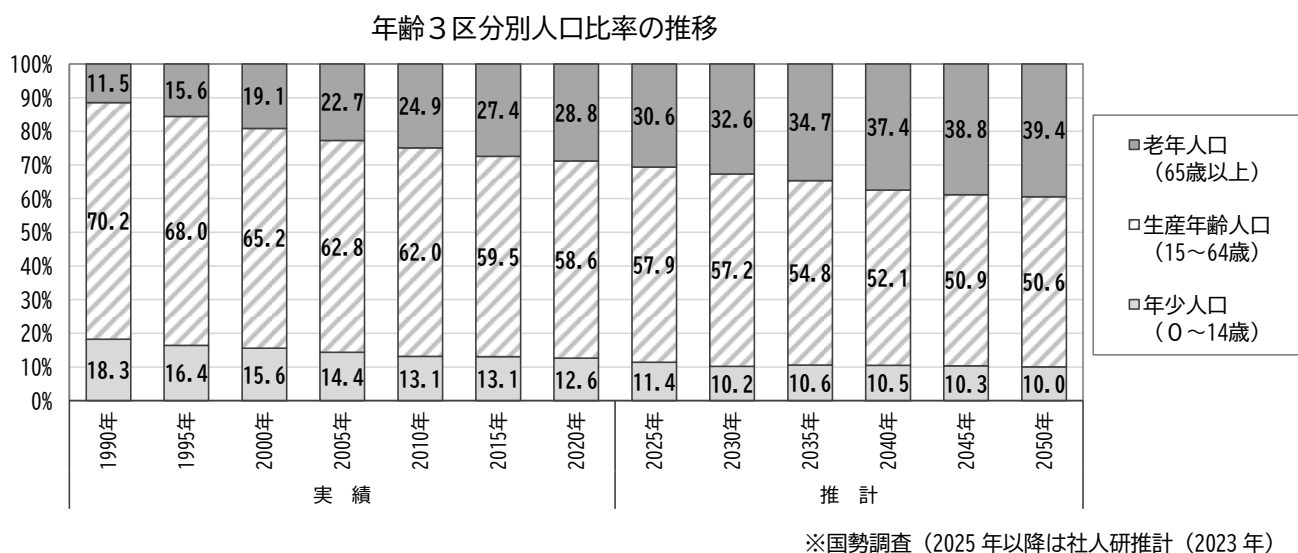
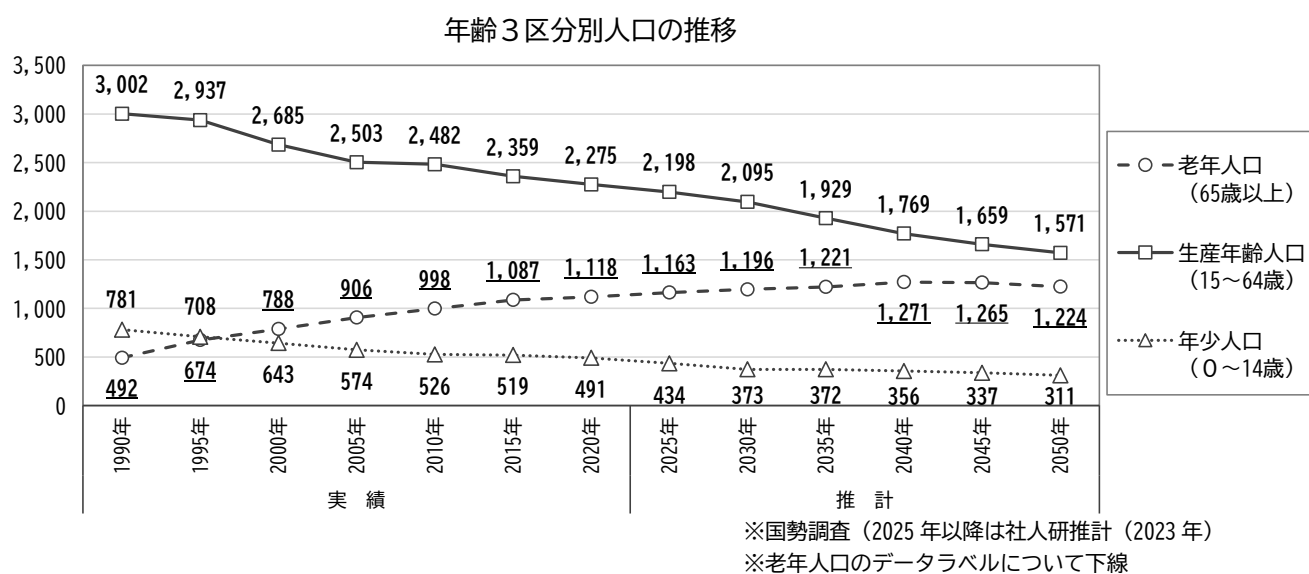


※国勢調査（2025 年以降は社人研推計（2023 年））

②年齢3区分別人口の推移

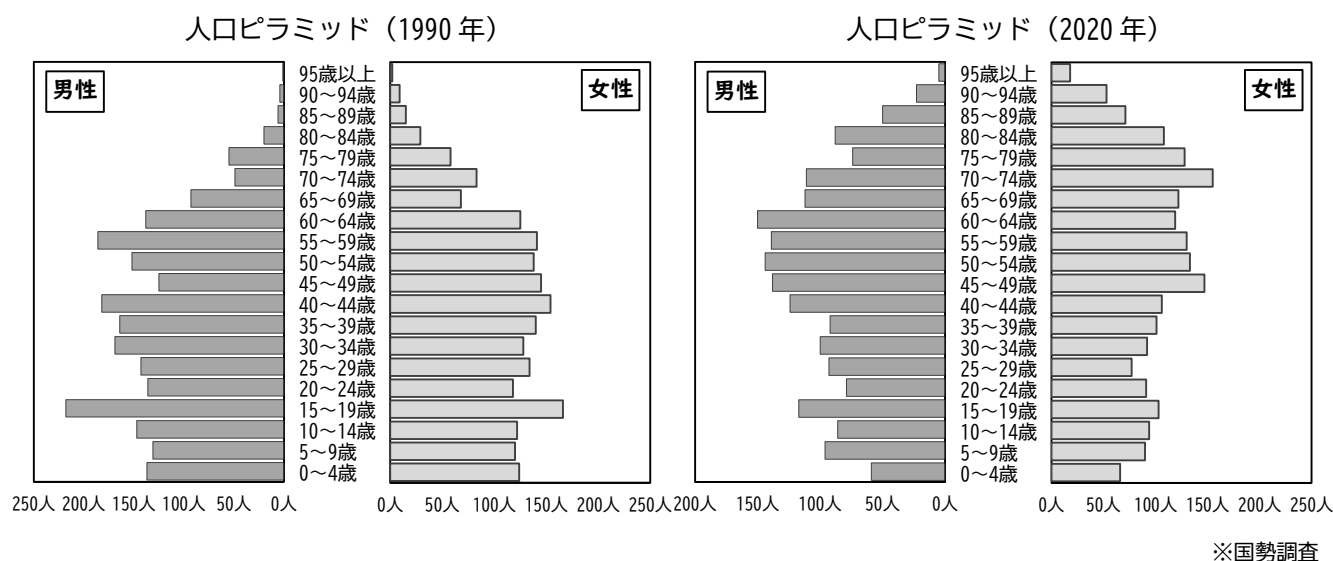
1990年からの本村の年齢3区分別人口についてみると、年少人口（0歳～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の減少、老年人口（65歳以上）の増加が見られます。1995年から2000年にかけては、年少人口と老年人口の逆転もみられ、少子高齢化の進行が続いていることがわかります。

社人研の推計によると、今後も少子高齢化の進行は続き、2050年には老年人口比率が39.4%程度となると予測されています。しかし、老年人口の増加は続かず、2045年にかけて減少傾向となることが予測され、どの年代においても減少傾向となる本格的な人口減少時代の到来が近づいています。



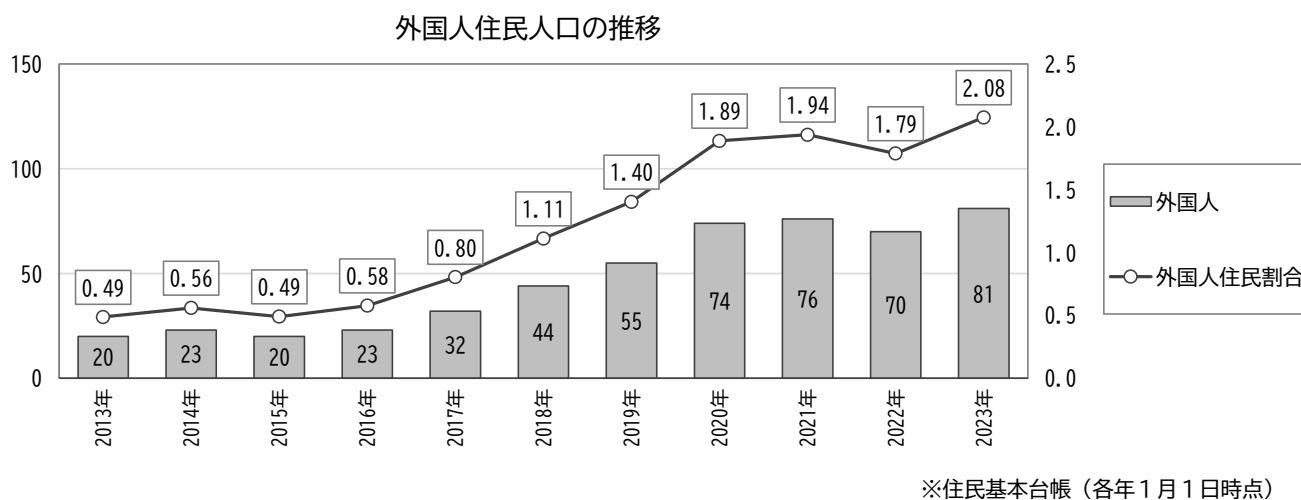
③人口ピラミッド

本村の人口ピラミッドについてみると、つりがね型となっていた1990年から、2020年では年少人口が減り、少子高齢化が進行した形であるつぼ型に変化しています。



④外国人住民

本村における外国人住民人口は、多少の増減はありますが増加傾向となっており、2023年では81人となっています。総人口に占める割合についても、同様に増加傾向となっており、約2%を占める状況となっています。

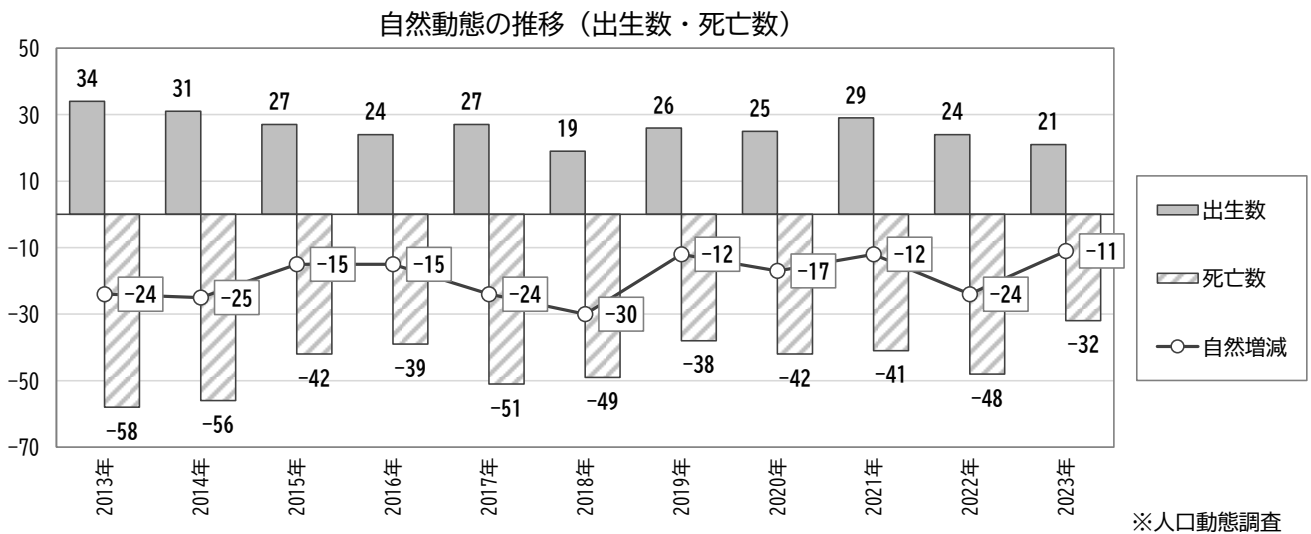


(2) 自然動態

①出生・死亡

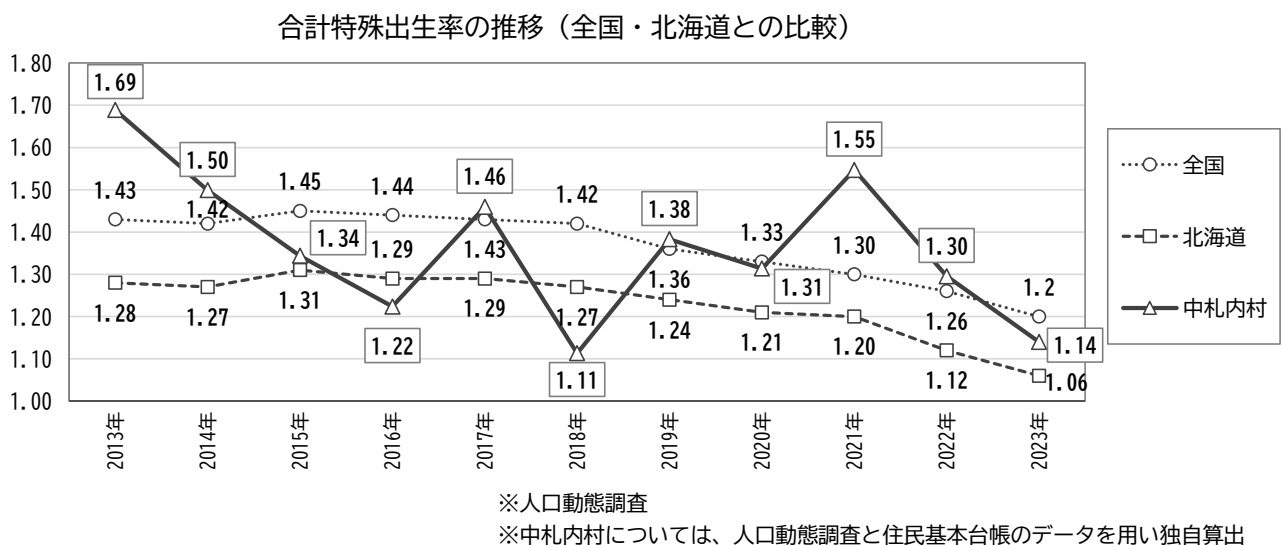
本村の出生数は、年によって変動はありますが、概ね 20～30 人程度で推移しています。また、死亡者数についても、年によって変動はありますが、概ね 30～50 人程度で推移しています。

出生数から死亡数を引いた自然増減は 2013 年以降一貫してマイナスとなっており、少子高齢化の影響で、出生数を死亡数が上回る状況が続いています。



②合計特殊出生率

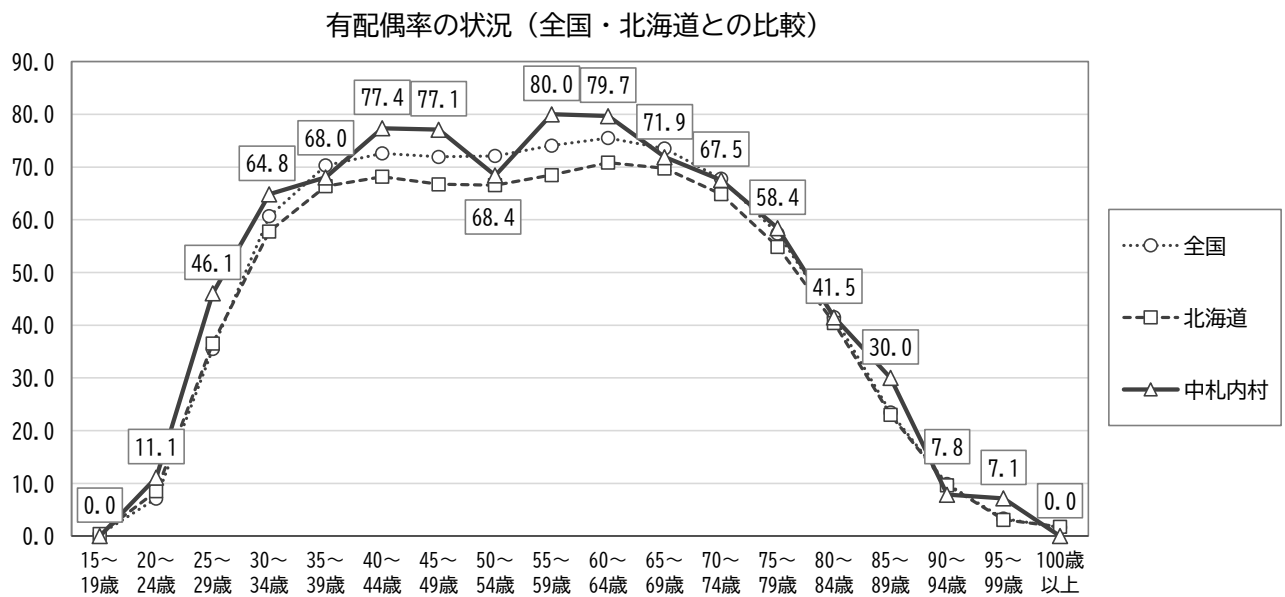
本村の合計特殊出生率は、増減を繰り返して推移しています。2023 年では 1.14 となっており、北海道より高くなっていますが、人口を維持する水準である人口置換水準の 2.07 を下回っています。



③有配偶率

本村の15～49歳の有配偶率は、35～39歳を除く各年齢層で全国、北海道より高くなっています。また、以降の年齢層についても、50～54歳は低くなっていますが、55～59歳・60～64歳では、全国、北海道より高くなっています。

我が国では、約98%が嫡出子（婚姻関係にある父母から生まれた子ども）であるといわれています。出生には結婚の状況も大きく影響する中で、全国的な未婚化・晩婚化の傾向は出生にも大きな影響を与えることが考えられます。

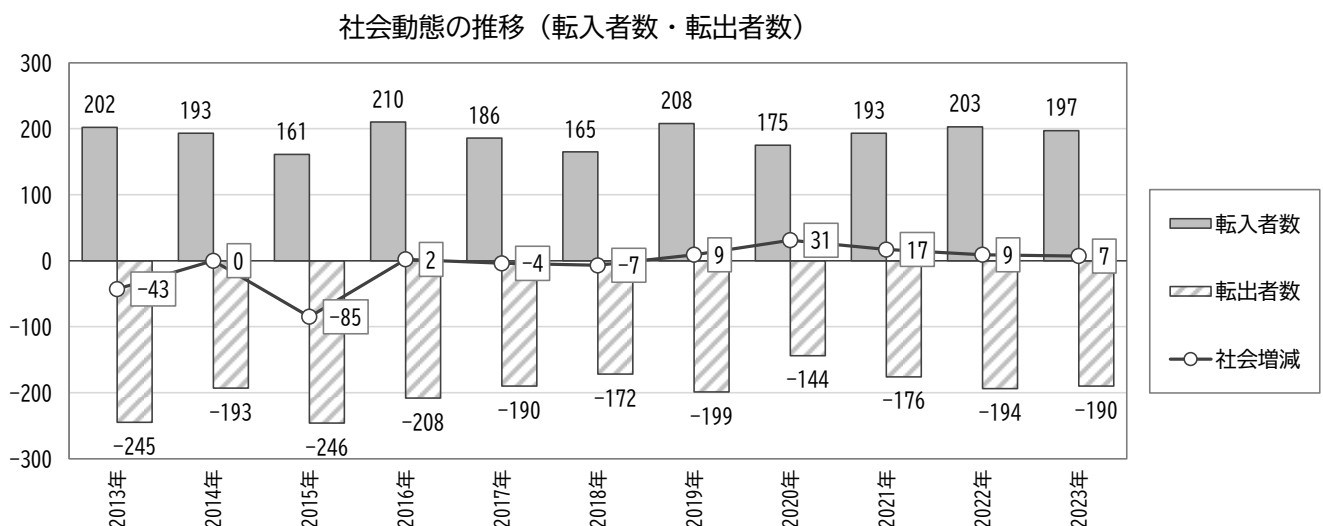


※令和2年国勢調査

（3）社会動態

①移動（転入・転出）

本村の転入者数と転出者数は、ともに増減を繰り返しながら推移しています。転出者数から転入者数を引いた社会増減は、マイナスとなっている年もありますが、2019年以降一貫してプラスとなっており、転入者数を転出者数が上回る状況が続いています。



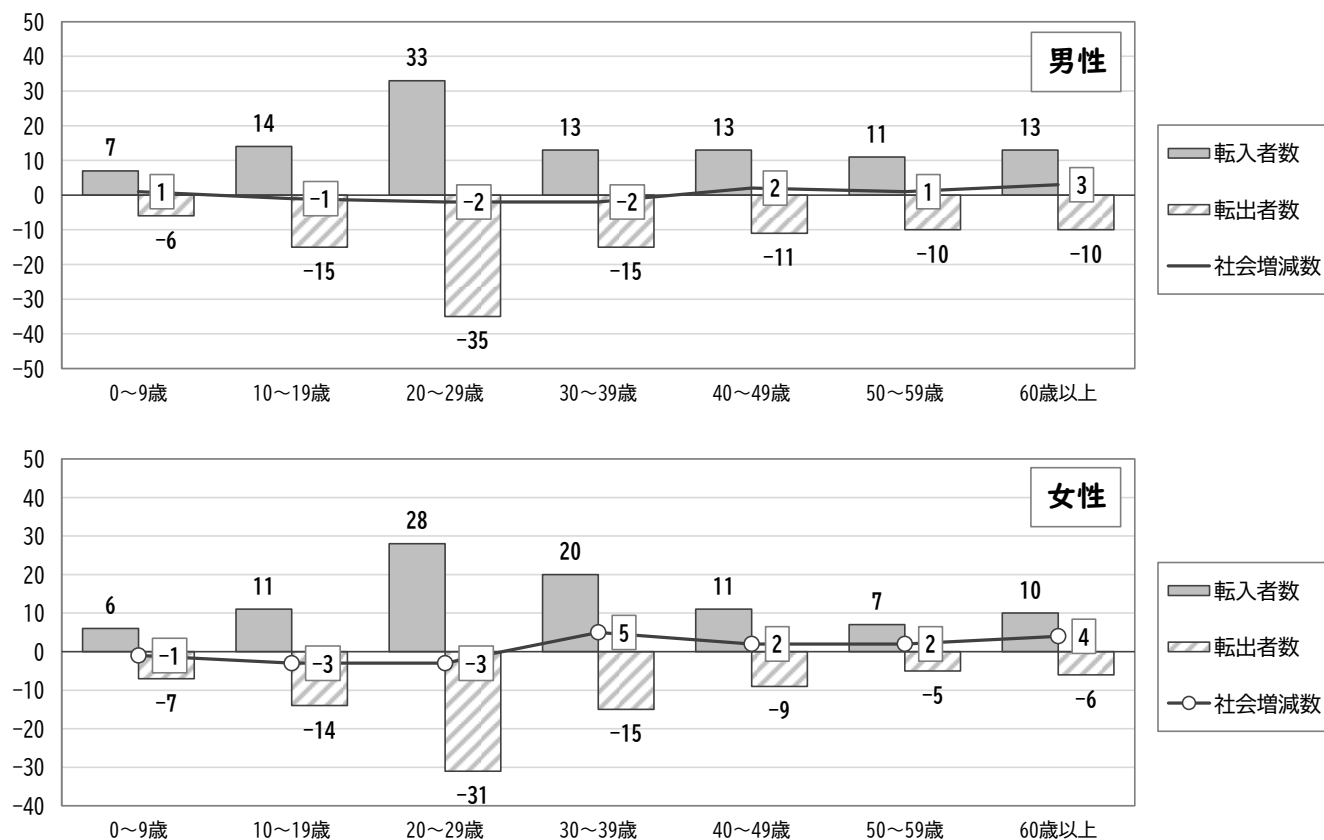
※住民基本台帳人口移動報告

②年齢別・性別の移動（転入・転出）

年齢別・性別の社会動態についてみると、男女ともに20代の移動が大きくなっており、社会減（転入者数＜転出者数）となっています。

10代20代といった、進学・就職期における若者の移動とそれに伴う社会減の状況もみられますが、30代40代以降は社会増（転入者数＞転出者数）となっており、Uターン等による転入超過の傾向があります。

年齢別・性別の社会動態の状況（転入者数・転出者数）



※令和5年住民基本台帳人口移動報告

③十勝からの移動（転入・転出）

十勝から道外への移動についてみると、東京圏への転出超過（転入者数＜転出者数）が大きく、北関東や関西への転出超過もみられる状況となっています。

一方で、東北、四国、九州・沖縄からは転入超過（転入者数＞転出者数）となっています。

純移動数（転入者数－転出者数）の状況（十勝管内→道外）

	2022年		2023年	
	転出超過←	→転入超過	転出超過←	→転入超過
東北		16		19
北関東		-46		-70
東京圏		-92		-288
中部		40		-57
関西		-22		-31
中国		-4		-15
四国		1		8
九州・沖縄		8		5

※住民基本台帳人口移動報告 振興局市区別道外転入転出者数

また、十勝から道内の他振興局への移動についてみると、札幌市がある石狩に大きく転出超過（転入者数＜転出者数）となっています。2022年2023年どちらも転入超過（転入者数＞転出者数）となっているのは、留萌、釧路、根室となっています。

純移動数（転入者数－転出者数）の状況（十勝管内→道内他振興局）

	2022年		2023年	
	転出超過←	→転入超過	転出超過←	→転入超過
空知		-4		0
石狩		-748		-836
後志		6		-10
胆振		84		-24
日高		23		-22
渡島		-1		10
檜山		5		-14
上川		-8		38
留萌		12		19
宗谷		5		-5
オホーツク		53		-8
釧路		55		202
根室		62		22

※住民基本台帳人口移動報告 振興局市区別道内転入転出者数

(4) 産業

①産業別就業者数

本村の就業者数は1995年以降減少傾向となっていましたが、2015年から2020年にかけて増加に転じています。また、本村は第1次産業が3割程度となっており、全国や他自治体と比べて非常に高くなっています。しかし、その第1次産業の就業者も年々減少傾向となっています。

産業3分類別男女別就業者数の推移

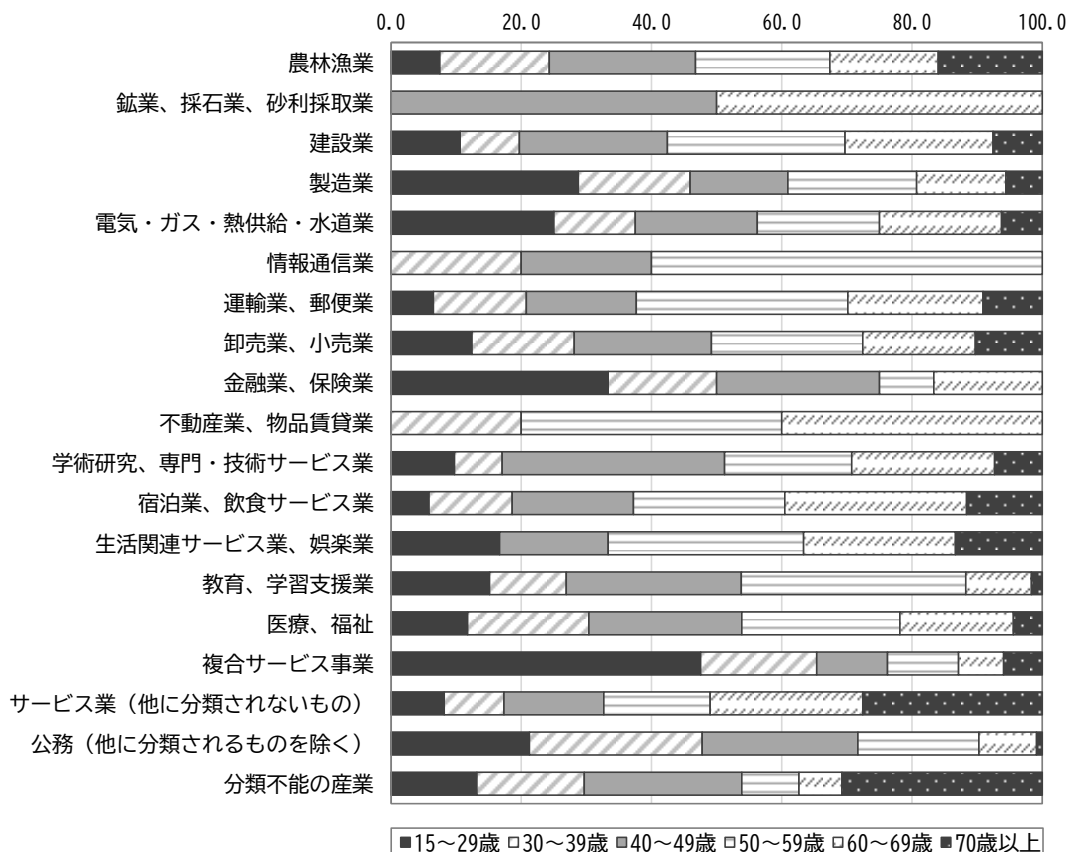
	総数			第1次産業			第2次産業			第3次産業			分類不能		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
1990年	2,419	1,463	956	806	430	376	605	439	166	1,008	594	414	0	0	0
1995年	2,441	1,457	984	802	434	368	555	420	135	1,084	603	481	0	0	0
2000年	2,241	1,264	977	759	406	353	370	265	105	1,112	593	519	0	0	0
2005年	2,160	1,187	973	760	415	345	282	192	90	1,117	580	537	1	0	1
2010年	2,130	1,165	965	705	401	304	345	200	145	1,069	556	513	11	8	3
2015年	2,109	1,147	962	651	386	265	346	202	144	1,108	557	551	4	2	2
2020年	2,128	1,127	1,001	601	358	243	301	170	131	1,135	545	590	91	54	37
2020年 構成比	100.0%	53.0%	47.0%	28.2%	16.8%	11.4%	14.1%	8.0%	6.2%	53.3%	25.6%	27.7%	4.3%	2.5%	1.7%

※国勢調査

②年齢別就業者数

年齢別の就業者数についてみると、金融業、保険業や複合サービス事業で、15～29歳の就業者割合が高くなっています。農林漁業の約99%を占める農業は、本村の基幹産業ではありますが、就業者の半数以上が50歳以上となっており、高齢化がみられます。

産業大分類年齢別就業者数の状況

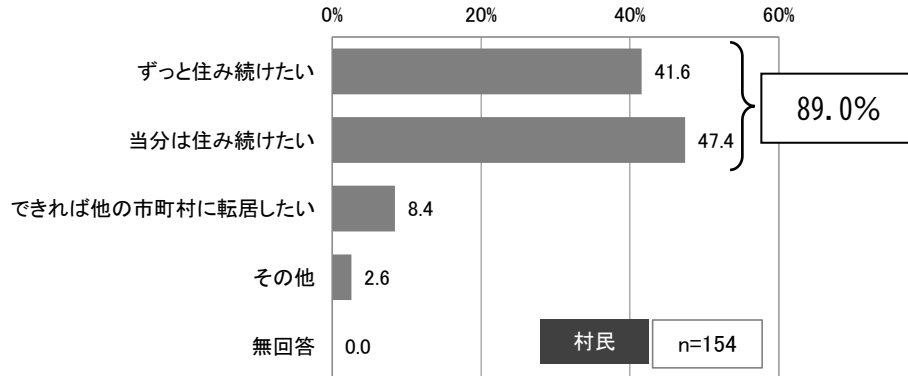


※令和2年国勢調査

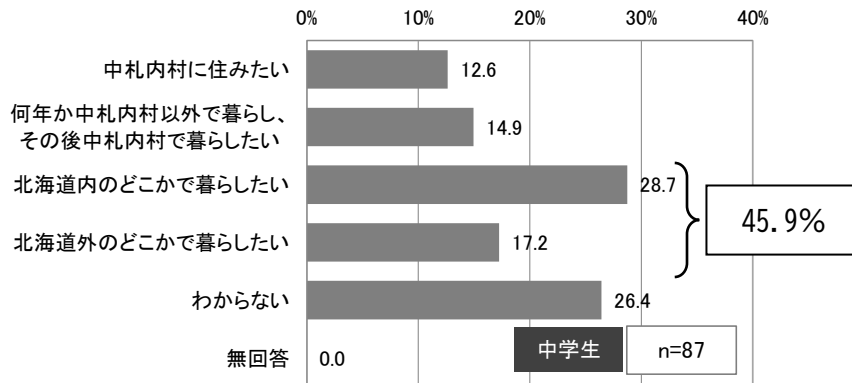
3 アンケートからみる村民意向等

①定住意向

村民アンケートで伺った定住意向については、89.0%の方が「ずっと住みたい」または「当分は住みたい」と回答しています。



中学生アンケートでは「中札内村外で暮らしたい」と回答する方が45.9%となっており、若年層の定住意向が低くなっています。



②転居したい理由・住み続ける際に不満や不便を感じるもの

村民アンケートで「転居したい理由」、中学生アンケートで「住み続ける際に不満や不便を感じるもの」を伺うと、「買い物や交通等の日常生活の不便さ」や「働く場所や仕事が少ない」が多くなっています。

●転居したい理由 (村民)

1位	日常生活が不便	46.2%
2位	交通の便が悪い	30.8%
3位	仕事の関係から	23.1%

●将来住み続ける際に不満や不便を感じるもの (中学生)

1位	働く職場が少ない	51.7%
2位	買い物が不便	31.0%
3位	自分の力を発揮できる仕事が少ない	27.6%

③少子化社会に対して、重点的に取り組んでいくべきこと

村民アンケートで、「少子化社会に対して、重点的に取り組んでいくべきこと」を伺うと、「経済的支援」や「子育てサービスや施設の充実」が多くなっています。

●少子化社会に対して、重点的に取り組んでいくべきこと（村民）

1位	子育てに対する経済的支援の拡充	46.8
2位	子育ての支援サービスの充実	32.5
3位	子育てをする施設（保育園等）の充実	26.0

④移住定住に対して、重点的に取り組んでいくべきこと

村民アンケートで、「移住定住に対して、重点的に取り組んでいくべきこと」を伺うと、「空き家・空き地の情報発信」の他、「家賃等の補助」や「起業・就農への支援」が多くなっています。

●移住定住に対して、重点的に取り組んでいくべきこと（村民）

1位	空き家・空き地の情報発信	39.6%
2位	住宅の家賃や購入費用の助成	28.6%
3位	起業・就農への支援	19.5%

⑤村の取組への評価（重要度・満足度）

村民アンケートで、「移住定住に対して、重点的に取り組んでいくべきこと」を伺うと、「空き家・空き地の情報発信」の他、「家賃等の補助」や「起業・就農への支援」が多くなっています。

●村の取組への評価（重要度）（村民）

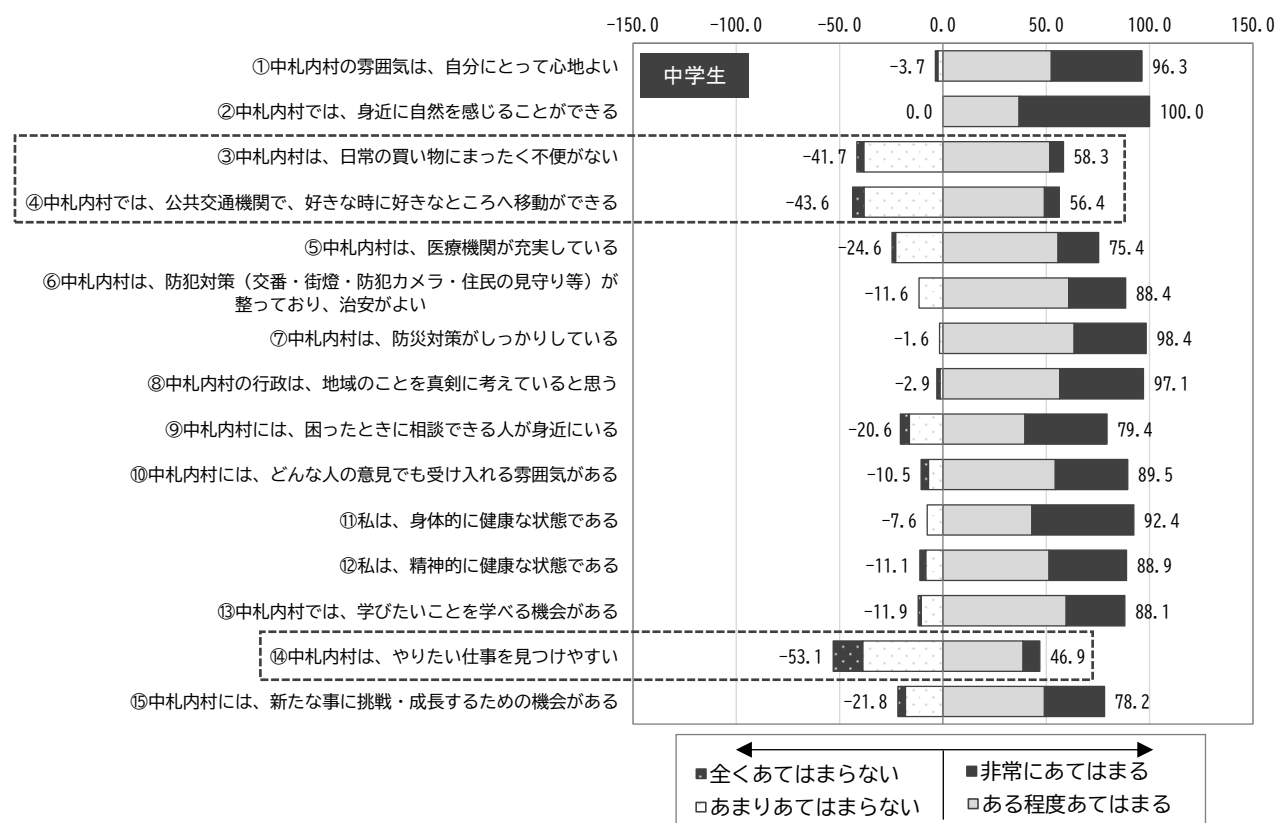
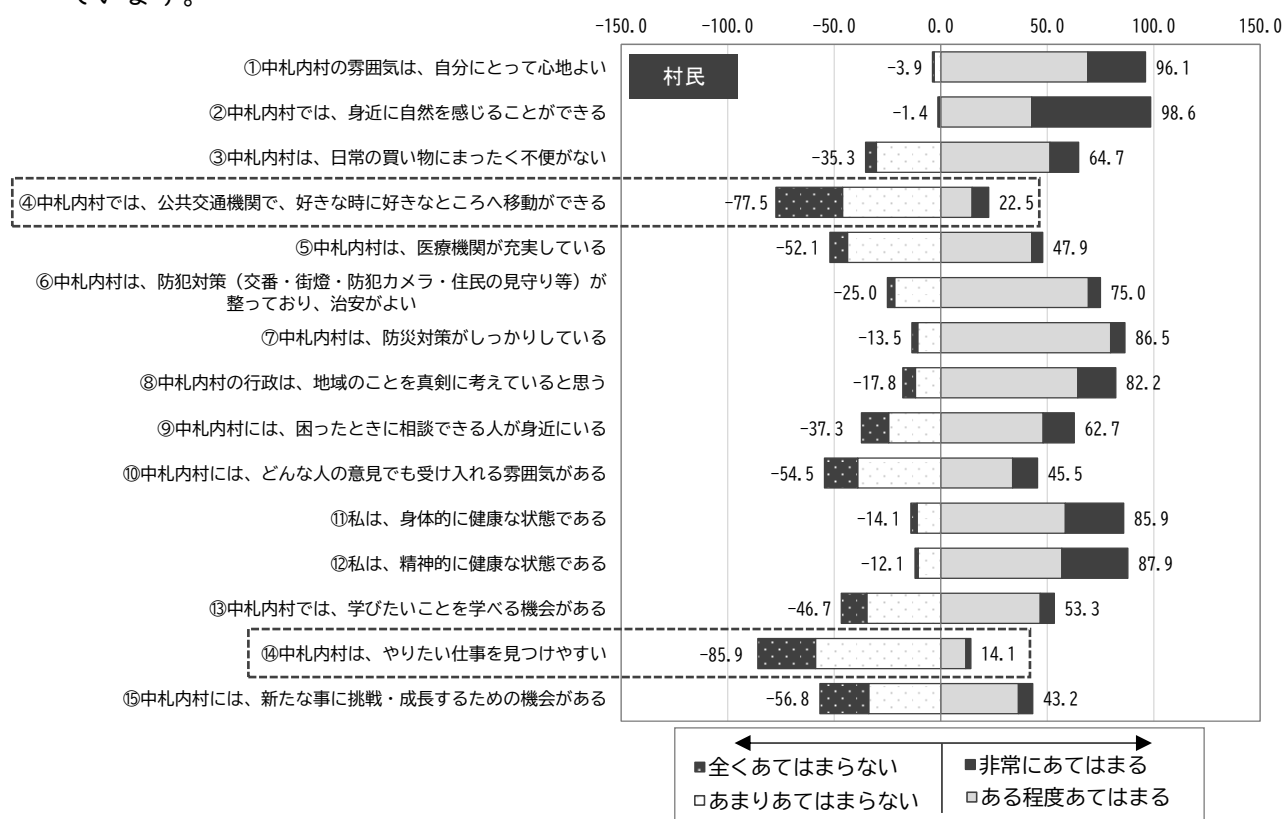
上位3項目		
1位	医療環境（診療所や歯科医院の医療機関）	1.44
2位	買い物の便利さ（品ぞろえや価格）	1.37
3位	クリーン対策（道路や公共場所の清掃、ごみ減量化、公害・悪臭防止など）	1.34

●村の取組への評価（満足度）（村民）

上位3項目		
1位	役場などの窓口対応	0.88
2位	社会教育施設の整備状況（図書館や文化創造センターなど）	0.84
3位	健康づくり（健康相談や各種検診など）	0.77
下位3項目		
1位	土地利用の推進（空き地・遊休地の利活用など）	-0.17
2位	商工業の振興（まちなかにぎわい・村内の商店や企業の支援など）	-0.16
3位	買い物の便利さ（品ぞろえや価格）	-0.09

⑥幸福度指標（Well-Being 指標）

村民アンケートと中学生アンケートで、「幸福度指標（Well-Being 指標）」の調査を行うと、「日常の買い物」「公共交通機関での移動」「仕事の見つけやすさ」について、低い評価となっています。



4 人口の変化が村の将来に与える影響の分析・考察

①地方財政への影響

2025年度における歳入の推計値についてみると、村独自の収入である「自主財源」は約40%、地方交付税や国・道負担金等の「依存財源」は約60%となっています。

今後も人口減少・少子高齢化が進むことが予測される中、生産年齢人口の減少と高齢化の進展に伴う非就業者の増加による税収の減少が見込まれ、現状の行政サービスを維持していくことが難しい状況にあります。

歳入

(単位：千円)

計画区分		第7期 前期							
区分		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
		推計値	前年比	推計値	前年比	推計値	前年比	推計値	前年比
自主財源	村民税	650,853	3.3	658,075	1.1	660,615	0.4	667,957	1.1
	村民税（個人）	251,524	1.0	254,040	1.0	256,580	1.0	259,146	1.0
	村民税（法人）	35,012	0.0	35,012	0.0	35,012	0.0	35,012	0.0
	固定資産税	323,110	6.0	327,816	1.5	327,816	0.0	332,592	1.5
	軽自動車税	13,319	0.0	13,319	0.0	13,319	0.0	13,319	0.0
	たばこ税	27,888	0.0	27,888	0.0	27,888	0.0	27,888	0.0
	負担金・分担金	61,866	16.1	43,782	△ 29.2	39,988	△ 8.7	41,095	2.8
	使用料・手数料	275,827	△ 9.2	275,827	0.0	275,827	0.0	275,827	0.0
	財産収入	12,396	△ 43.4	12,390	0.0	12,388	0.0	12,391	0.0
	寄附金	606,471	△ 0.5	606,471	0.0	606,471	0.0	606,471	0.0
	繰入金	609,683	△ 15.7	410,018	△ 32.7	594,917	45.1	84,711	△ 85.8
	経常的	84,205	△ 4.5	84,205	0.0	84,205	0.0	84,205	0.0
	普通建設事業分	322,184	△ 3.8	249,100	△ 22.7	436,100	75.1	0	△ 100.0
	臨時的	203,294	△ 32.4	76,713	△ 62.3	74,612	△ 2.7	506	△ 99.3
	繰越金	65,000	△ 75.6	65,000	0.0	65,000	0.0	65,000	0.0
	諸収入	117,209	△ 9.9	111,209	△ 5.1	108,209	△ 2.7	113,209	4.6
	小計	2,399,305	△ 12.4	2,182,772	△ 9.0	2,363,415	8.3	1,866,661	△ 21.0
依存財源	地方譲与税	92,856	0.7	92,856	0.0	93,524	0.7	93,524	0.0
	利子割交付金	500	0.0	500	0.0	500	0.0	500	0.0
	配当割交付金	1,200	0.0	1,200	0.0	1,200	0.0	1,200	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	900	0.0	900	0.0	900	0.0	900	0.0
	法人事業税交付金	6,000	-	6,000	-	6,000	-	6,000	-
	地方消費税交付金	82,000	0.0	82,000	0.0	82,000	0.0	82,000	0.0
	環境性能割交付金	6,000	-	6,000	-	6,000	0.0	6,000	0.0
	地方特例交付金	5,113	△ 72.6	5,113	0.0	5,113	0.0	5,113	0.0
	地方交付税	1,977,619	2.3	1,920,262	△ 2.9	1,926,129	0.3	1,932,052	0.3
	普通交付税	1,867,619	2.5	1,810,262	△ 3.1	1,816,129	0.3	1,822,052	0.3
	特別交付税	110,000	0.0	110,000	0.0	110,000	0.0	110,000	0.0
	交通安全対策特別交付金	600	0.0	600	0.0	600	0.0	600	0.0
	国庫支出金	173,238	△ 61.6	242,714	40.1	148,929	△ 38.6	137,929	△ 7.4
	道支出金	225,707	△ 46.5	210,422	△ 6.8	341,477	62.3	357,878	4.8
	地方債	395,400	△ 16.9	305,300	△ 22.8	141,200	△ 53.8	215,000	52.3
	臨時財政対策債	100,000	△ 8.2	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0
	普通建設事業分	270,100	△ 26.3	205,300	△ 24.0	41,200	△ 79.9	115,000	179.1
	その他	25,300	-	0	△ 100.0	0	-	0	-
	小計	2,967,133	△ 15.0	2,873,867	△ 3.1	2,753,572	△ 4.2	2,838,696	3.1
合計		5,366,438	△ 13.8	5,056,639	△ 5.8	5,116,987	1.2	4,705,357	△ 8.0

歳出に関して、今後人口減少が進んだとしても、道路、上下水道、公共施設の維持管理、教育や福祉・医療の確保は必要となるため、社会保障費などの扶助費、人件費や物件費の維持・増加が見込まれます。

歳出		(単位：千円)							
計画区分		第7期 前期							
区分		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
		推計値	前年比	推計値	前年比	推計値	前年比	推計値	前年比
消費的経費	人件費	872,868	0.4	873,201	0.0	876,669	0.4	894,459	2.0
	物件費	1,435,564	△ 16.2	1,461,300	1.8	1,475,688	1.0	1,499,734	1.6
	維持補修費	158,048	△ 17.9	156,348	△ 1.1	156,048	△ 0.2	156,848	0.5
	補助費	768,367	△ 4.0	664,601	△ 13.5	635,295	△ 4.4	642,839	1.2
	小計	3,234,847	△ 9.5	3,155,450	△ 2.5	3,143,700	△ 0.4	3,193,880	1.6
投資的経費	普通建設事業費	817,338	△ 31.8	704,966	△ 13.7	672,161	△ 4.7	291,911	△ 56.6
	災害復旧費	0	-	0	-	0	-	0	-
	小計	817,338	△ 31.8	704,966	△ 13.7	672,161	△ 4.7	291,911	△ 56.6
その他	扶助費	226,729	△ 2.2	226,729	0.0	226,729	0.0	227,501	0.3
	公債費	567,712	24.6	445,618	△ 21.5	447,084	0.3	437,781	△ 2.1
	積立金	267,707	△ 31.0	271,652	1.5	374,607	37.9	301,994	△ 19.4
	出資金	154	10.0	273	77.3	755	176.6	339	△ 55.1
	貸付金	77,000	△ 10.2	77,000	0.0	77,000	0.0	77,000	0.0
	繰出金	174,951	△ 40.3	174,951	0.0	174,951	0.0	174,951	0.0
	小計	1,314,253	△ 9.7	1,196,223	△ 9.0	1,301,126	8.8	1,219,566	△ 6.3
合計		5,366,438	△ 13.8	5,056,639	△ 5.8	5,116,987	1.2	4,705,357	△ 8.0

②産業や雇用への影響

少子高齢化や人口減少に伴い、若年労働力の減少や労働力人口の高齢化・減少が予想され、産業や雇用といった経済面への影響が懸念されます。本村の基幹作業である農業においても、担い手の高齢化の進行や担い手不足といった課題がみられ、今後の対応の検討が必要です。

就業者数					(※国勢調査)
2010 年	→	2015 年	→	2020 年	
2,130 人		2,109 人		2,128 人	
うち、農業就業者数					
2010 年	→	2015 年	→	2020 年	
694 人		644 人		594 人	
事業所数					(※経済センサス 活動調査)
2012 年	→	2016 年	→	2021 年	
233 事業所		220 事業所		260 事業所	

③福祉や医療、地域コミュニティへの影響

高齢化の進行による医療や介護等のニーズの高まりがみられ、医療・福祉人材やサービスの不足は大きな課題となっています。また、人口減少による地域コミュニティへの影響もみられ、関係の希薄化による住民同士の支え合い機能の低下も、福祉分野等における課題として顕在化しています。

5 人口の将来展望

(1) 自然動態の展望

人口が長期的に一定となる出生の水準である「人口置換水準」は、我が国では 2.07 となっています。また、国は少子化大綱（現在はこども大綱として一体化）の中で、若い世代の結婚や出産の希望がかなったときの出生率である「希望出生率」を 1.8 としています。

平成 28 年に策定した「中札内村人口ビジョン」では、中札内村が目指す推計として、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 まで段階的に上昇すると設定して、人口の長期的見通しを立てていました。しかし、令和 5 年の本村の合計特殊出生率は 1.14 となっており、国や北海道も減少傾向が続いています。

そのため、本村における出生に関する将来展望としては、これまでの出生の趨勢を反映した社人研の仮定値を用いて推計を行いました。死亡についても同様に、社人研の仮定値を用います。

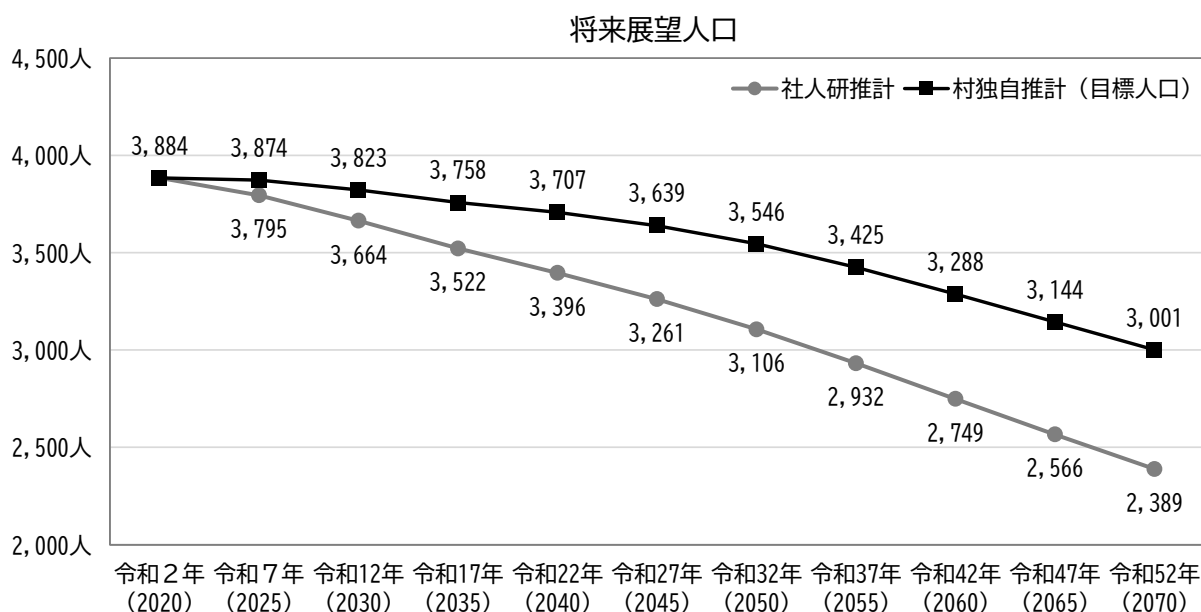
(2) 社会動態の展望

住民基本台帳移動報告において、本村は 2019 年以降一貫して転入超過となっていることをふまえ、本村における移動に関する将来展望としては、社人研推計における仮定値より純移動率が改善するとして見込みます。

そして、少子高齢化の進行の抑制を図るため、出生数の改善や人口構造の安定化に向けた、若年層の移動改善を目指します。

(3) 将来展望人口

上記の自然動態・社会動態の展望を基に、本村における目標人口（村独自推計）を下記のように設定します。



※社人研推計：社人研による 2018 年推計人口（2055 年以降は国配布ツールを用いた社人研準拠データ）

将来展望人口

	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和37年 (2055)	令和42年 (2060)	令和47年 (2065)	令和52年 (2070)
社人研推計	3,884	3,795	3,664	3,522	3,396	3,261	3,106	2,932	2,749	2,566	2,389
村独自推計	3,884	3,874	3,823	3,758	3,707	3,639	3,546	3,425	3,288	3,144	3,001
村独自推計 －社人研推計		79	159	236	311	378	440	493	539	578	612

(4) 年齢3区分別将来展望人口

本村における目標人口と社人研推計の推計人口について、年齢3区分別にみると、年少人口比率と生産年齢人口比率が、社人研推計に比べ目標人口の方で高く、反対に老年人口比率は低くなっており、少子高齢化の抑制が見込まれます。

